

療養病床の転換意向等調査、医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査の概要

- 療養病床再編成の今後の方針を検討するため、平成21年度から平成22年度にかけて以下の調査を実施。

【療養病床の転換意向等調査】 平成22年2月及び4月実施
(診療報酬改定の影響を把握するため、改定前後で2回実施)
→療養病床を有する医療機関の転換意向を把握。

- 調査対象:調査時点で療養病床を有する医療機関
- 内 容 :これまでの転換状況・転換理由、今後の転換意向、転換意向理由等

【医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査】 平成22年6月実施
→療養病床等の入院患者と施設入所者の状態像を、共通尺度を用いて横断的に把握。

- 調査対象:医療保険施設……………一般病棟:13対1・15対1(約2,000施設)
医療療養病棟(約4,000施設)
障害者施設・特殊疾患病棟(約1,000施設)
在宅療養支援病院・診療所(約3,000施設)
介護保険施設……………介護療養型医療施設(約2,000施設)
介護老人保健施設(約2,000施設)
介護老人福祉施設(約2,000施設)
- 内 容 :患者・入所者の入院/入所の理由、入院/入所前の状況、現在の状態、今後の見通し、今後の希望、医療の提供状況等

療養病床の転換意向等調査の結果について

- 医療療養病床のこれまでの転換先は、「一般病床」が多い。
- 介護療養病床のこれまでの転換先は、「医療療養病床」が多い。

【療養病床の転換意向等調査】(別添1)

1. これまでの転換状況

- ①医療療養病床から転換等が行われた約11,000床の内訳は、一般病床への転換が約8,000床、介護老人保健施設等の介護施設への転換が約1,000床、廃止が約700床。
- ②介護療養病床から転換等が行われた約21,000床の内訳は、医療療養病床への転換が約18,000床、介護老人保健施設等の介護施設への転換が約1,000床^(注)、廃止が約500床。

(注)平成18年7月から平成22年8月までに厚生労働省に報告のあった医療療養病床及び介護療養病床から介護老人保健施設等の介護施設への転換実績は約7,000床。今回の調査では、既に全病床を介護施設等に転換または廃止した医療機関は把握していない。

2. 今後の転換意向

- ①医療療養病床からの転換意向は、「現状維持」が約70%、「未定」が約25%
- ②介護療養病床からの転換意向は、「未定」が約60%、「医療療養病床に転換」が約20%、「介護老人保健施設へ転換」が約10%

医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査の結果について

- 医療療養病床と介護療養病床の機能分担が進んでいる。
- 一般病床と医療療養病床の比較は、詳細な分析が必要。

【医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査】(別添2)

1. 医療療養病床と介護療養病床

①介護療養病床の患者は、医療療養病床の患者よりも「医療区分1」の占める割合が高く、「医療区分2」及び「医療区分3」の割合が低い。

※平成17年度の中医協「慢性期入院医療実態調査」では、介護療養病床と医療療養病床の患者の医療区分には大きな差がなかった。

②介護療養病床で提供されている処置については、医療療養病床と比較して「人工呼吸器」、「中心静脈栄養」などの高度な医療処置の割合が低く、明らかな差が見られた。

2. 一般病床と医療療養病床

①医療療養病床の患者は、今後の病状の見通しは「不変」の割合が多いが、一般病床の患者については、「軽快」の割合が多い。

②ただし、両者の間には患者の平均年齢や平均在院日数等に違いがあり、比較のためにはより詳細な分析が必要。